

公益財団法人 北九州市環境整備協会

公益財団法人 北九州市環境整備協会

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市戸畑区新池 1 丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

昭和 52 年 2 月 4 日 (昭和 57 年 3 月 18 日財団法人へ移行、平成 24 年 4 月 1 日公益財団法人へ移行)

3 代表者

理事長 三坂 敏博

4 基本財産

10,000 千円

5 北九州市の出捐金

3,000 千円 (出捐の割合 30.0%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	1 人	8 人
常 勤	1 人	0 人	1 人	0 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職 員	146 人	6 人	4 人	136 人

7 市からのミッション

ごみ収集部門では、市民サービス水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制する役割を担う。

検査分析部門では、市内唯一の浄化槽法定検査機関としてその役割を着実に担うとともに、環境学習・啓発・国際協力事業を積極的に展開する。

II 平成 25 年度事業実績

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集運搬に関する事業

北九州市内の家庭から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬の業務を行った (道路狭あい地域を含む)。

(a) 委 託 者：北九州市環境局

(b) 収集地区：門司区、小倉南区、若松区、八幡東区及び八幡西区の各一部

(c) 収集量 (ア) 一般ごみ 82,427.2 t

(イ) 資源化物 4,364.2 t

(2) 紙パック・トレイの選別に関する事業

北九州市内の回収拠点から回収された紙パック・トレイのうち、新門司工場に搬入された紙パック・トレイ選別の業務を行った。

(a) 委託者：北九州市環境局

(b) 選別量 (ア) 紙パック 46.6 t
(イ) トレイ 30.7 t

(3) 環境美化の推進・啓発に関する事業

ア 受託業務

	業務名	業務内容	発注元	件数
1	平成 25 年度「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集業務	平成 25 年 10 月 6 日(日)実施の「市民いっせいまち美化の日」において排出された清掃ごみの収集運搬業務	北九州市環境局	1 件

イ ごみ収集車両側面に『環境モデル都市・北九州市を応援する』絵画の貼付活動

平成 25 年度にごみ収集車 3 台を新規に導入するに当たり、市内の小中学校 6 校（小森江東小学校、井堀小学校、吉田小学校、足原小学校、高生中学校、浅川中学校）の児童・生徒の作成した絵画をもとにステッカーを作成し、ごみ収集車両側面に貼り付ける活動を行った。

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

ア 浄化槽法に基づく法定検査

浄化槽法第 57 条に基づく指定検査機関（昭和 61 年福岡県知事指定）として、第 7 条（設置後等の水質検査）及び第 11 条（定期検査）の検査を行った。

（単位：基）

検査対象数	検査実施数		増減
	平成 25 度	平成 24 度	
2, 257	1, 592	1, 554	38

イ 浄化槽放流水の水質検査

北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第 25 条（浄化槽の水質検査）の規定に基づき、浄化槽の放流水の水質検査を行った。

（単位：検体）

検査実施数		増減
平成 25 年度	平成 24 年度	
1, 217	1, 218	▲ 1

ウ 受託業務

	業務名	業務内容	発注元	件数
1	浄化槽適正管理事業	浄化槽の使用状況を調査し、維持管理が未実施な浄化槽に対して、必要な助言・説明を実施することにより、浄化槽維持管理の適正化を図る。	北九州市環境局	1件

(2) 飲料水及び生活水の安全に関する事業

ア 簡易専用水道施設の検査

水道法第34条の2第2項の規定に基づく登録検査機関(平成16年3月厚生労働大臣登録)として、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道施設の検査を行った。

(単位：基)

区分	検査実施数		増減
	平成25年度	平成24年度	
簡易専用水道施設 (10トンを超える)	481	663	▲ 182
小規模貯水槽水道施設 (10トン未満)	244	280	▲ 36
書類検査	43	43	0

イ 飲料水検査業務

建築物における衛生的環境の確保に関する法律(略称：ビル管理法)及び船員労働安全衛生規則に係わる飲料水検査、その他井戸水等の一般飲料水の検査を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増減
平成25年度	平成24年度	
884	949	▲ 65

(3) 環境の検査分析に関する事業

ア 工場廃棄物等検査業務

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物及び雑排水等の検査分析を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増減
平成25年度	平成24年度	
546	518	28

イ 放射能・空間放射線量測定業務

事業所、工場等の依頼による放射能・空間放射線量の測定を行った。

(単位：検体)

検査実施数		増 減
平成 25 年度	平成 24 年度	
246	89	157

ウ 受託検査分析業務

	業 務 名	業 務 内 容	発注元	件数
1	焼却工場に係る分析業務	市のごみ焼却施設のごみ質、粗大ごみ質及び灰質の分析並びに焼却灰、ばいじん及び排水処理汚泥の分析	北九州市環境局	1 件
2	ごみ質等に係る分析業務	家庭ごみ及び資源化物排出組成調査	日本資源流通(株)	1 件
3	公共用水域水質調査業務	(1)環境監視を目的とした海水、河川水、湖沼水及び湖沼底質の採取及び分析 (2)PCB処理事業に伴う周辺海域等の調査	北九州市環境局	2 件
4	工場、事業所排水試験業務	下水道施設に流入する工場、事業所の排水の分析	北九州市上下水道局	1 件
5	下水道工事に伴う水質検査業務	下水道工事に伴う井戸水及び地下水の分析	北九州市上下水道局	1 件
6	石油備蓄基地の飲料水等検査	白島石油備蓄基地における飲料水、排水等の検査	白島石油備蓄(株)	1 件
7	病院排水水質検査業務	市内大規模病院から排出される排水の水質検査	九州労災病院 門司メディカルセンター 新小倉病院 戸畑けんわ病院	4 件
8	ひびき灘開発(株)JVによる分析業務	響灘廃棄物処分場に搬入される搬入物の分析	ひびき灘開発(株)	1 件
9	廃棄物溶出試験業務	産業廃棄物の埋立処分基準適合状況の調査のための産業廃棄物等の性状分析	北九州市環境局	1 件
10	その他分析業務	焼却工場に係る機器冷却水の水質分析	北九州市環境局	1 件

エ 廃棄物処分場排水処理施設管理業務

響灘廃棄物処分場内の排水処理施設の運転、管理業務に職員を外向させて実施した。

委託者：ひびき灘開発(株)

(4) 環境の調査研究に関する事業

紫川のシロウオの産卵調査

実施日 平成 25 年 4 月 26 日（金）

シロウオ卵塊の数から、今年度のシロウオの遡上数の推定を行った。

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

ア 市民参加イベント運営

① ひびきエコフェスタ菜の花プロジェクト

開催日 平成 25 年 10 月 6 日（日）

菜の花を植え、種を収穫し、種から油をとり、食用などで利用した後に廃油を回収し、バイオディーゼル燃料へと活用する流れについて市民に解説を行った。

(a) 委託者 : 北九州市環境局

(b) 来場者 : 一般市民（約 4,476 名）

イ 環境学習

河川水辺の教室

水生生物の生息状況から生活環境の保全のありかたを考える教育を行った。

(a) 委託者 : 岡垣町役場

(b) 実施小学校 : 戸切小学校（18 名）

海老津小学校（93 名）

山田小学校（140 名）

内浦小学校（15 名）

吉木小学校（50 名）

また、独自事業として北九州市内 1 校においても実施した。

実施小学校 : 北九州市立すがお小学校（30 名）

② ムラサキイガイを使った洞海湾環境学習

赤潮プランクトンを捕食するムラサキイガイを使って洞海湾を浄化する学習を行った。

(a) 委託者 : 北九州市港湾空港局

(b) 実施小学校 : 修多羅小学校（78 名）

牧山小学校（99 名）

若松中央小学校（61 名）

戸畑中央小学校（127 名）

ウ 国際研修

① 開発途上国の研修生を受け入れて、環境関係の研修を行った。

i (a) 委託者 : (公財) 北九州国際技術協力協会

(b) 実績

開催日	コース名	国	人数
平成 25 年 7 月 1 日及び 7 月 5 日	水環境行政	9 ヶ国	9 名
平成 25 年 8 月 8 日	産業廃水処理技術 A	8 ヶ国	10 名
平成 25 年 8 月 15 日及び 9 月 4 日	廃棄物管理技術 A	9 ヶ国	10 名
平成 25 年 10 月 7 日	インドネシア・スラバヤ市における分散型排水 処理施設管理事業	インドネシア	5 名
平成 25 年 12 月 12 日	廃棄物管理技術 B	11 ヶ国	14 名
平成 26 年 2 月 10 日	下水道維持管理システムと廃水処理技術	10 ヶ国	10 名
平成 26 年 2 月 28 日	産業廃水処理技術 B	ベトナム	8 名
平成 26 年 3 月 17 日	ベトナム国別研修 「廃棄物管理技術 B」	ベトナム	5 名

ii (a) 依頼者：(独) 国際協力機構

(b) 実績

期間	内容	国	人数
平成 25 年 9 月 9 日～ 9 月 20 日	インドネシア共和国西ヌサ・トゥンガラ州にお ける廃棄物効率化事業	インドネシア	4 名
平成 25 年 11 月 11 日～ 11 月 27 日	ブラジル国における廃棄物効率化 事業	ブラジル	5 名

② 開発途上国への技術支援のため、海外へ職員を派遣した。

i (a) 依頼者：(公財) 北九州国際技術協力協会

(b) 派遣先：マレーシア国ハントゥヤジャヤ特別市及び
クアラルンプール市

(c) 内 容：廃棄物管理の効率化事業

(d) 期 間：平成 25 年 6 月 30 日～7 月 10 日

- ii (a) 依頼者：(独) 国際協力機構
- (b) 派遣先：ブラジル国ミナスジェライス州
- (c) 内 容：廃棄物管理の効率化事業
- (d) 期 間：平成 25 年 8 月 17 日～9 月 1 日
平成 25 年 12 月 7 日～12 月 22 日
- iii (a) 依頼者：(独) 国際協力機構
- (b) 派遣先：インドネシア共和国西ヌサ・トゥンガラ州
- (c) 内 容：廃棄物管理の効率化事業
- (d) 期 間：平成 25 年 5 月 25 日～6 月 4 日
平成 25 年 10 月 26 日～11 月 3 日
平成 26 年 3 月 1 日～3 月 9 日
- iv (a) 依頼者：(独) 国際協力機構
- (b) 派遣先：インドネシア共和国西ヌサ・トゥンガラ州
- (c) 内 容：ヒマ栽培を核とした農民生計向上事業
- (d) 期 間：平成 26 年 1 月 12 日～1 月 19 日
平成 26 年 2 月 1 日～2 月 23 日
- v (a) 依頼者：(株)新菱
- (b) 派遣先：インドネシア共和国メダン市
- (c) 内 容：廃棄物管理改善事業
- (d) 期 間：平成 26 年 2 月 2 日～2 月 8 日

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	181,037,206	192,652,867	▲ 11,615,661
貯 蔵 品	1,290,048	1,751,224	▲ 461,176
前 払 費 用	2,414,111	1,660,652	753,459
仮 払 金	1,182,301	1,108,010	74,291
未 収 金	130,512,528	113,310,771	17,201,757
流 動 資 産 合 計	316,436,194	310,483,524	5,952,670
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合 計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	67,378,778	62,916,574	4,462,204
減価償却引当資産	157,935,487	131,700,740	26,234,747
車両購入積立資産	42,500,680	59,573,680	▲ 17,073,000
事務所改築修繕積立資産	6,131,782	6,131,782	0
特 定 資 産 合 計	273,946,727	260,322,776	13,623,951
(3) その他固定資産			
建 物	93,328,532	97,768,812	▲ 4,440,280
建 物 付 属 設 備	58,032,493	64,384,450	▲ 6,351,957
構 築 物	53,571,290	56,368,636	▲ 2,797,346
車 両 運 搬 具	73,950,339	67,835,284	6,115,055
機 械 装 置	8,685,063	9,277,880	▲ 592,817
備 品	3,185,418	3,355,332	▲ 169,914
検 査 用 機 器	2,051,466	1,750,321	301,145
一 括 償 却 資 産	305,368	846,234	▲ 540,866
電 話 加 入 権	1,326,550	1,326,550	0
ソフトウェア開発費	579,584	1,004,584	▲ 425,000
車両リサイクル預託金	380,420	352,410	28,010
保 証 金	132,300	132,300	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	295,528,823	304,402,793	▲ 8,873,970
固 定 資 産 合 計	579,475,550	574,725,569	4,749,981
資 産 合 計	895,911,744	885,209,093	10,702,651

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	67,125,340	60,185,415	6,939,925
前受金	305,500	406,000	▲ 100,500
仮受金	0	100,000	▲ 100,000
預り金	4,547,441	4,475,923	71,518
未払消費税	12,942,000	1,875,900	11,066,100
流動負債合計	84,920,281	67,043,238	17,877,043
2 固定負債			
退職給付引当金	67,378,778	62,916,574	4,462,204
固定負債合計	67,378,778	62,916,574	4,462,204
負債合計	152,299,059	129,959,812	22,339,247
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	743,612,685	755,249,281	▲ 11,636,596
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(206,567,949)	(197,406,202)	(9,161,747)
正味財産合計	743,612,685	755,249,281	▲ 11,636,596
負債及び正味財産合計	895,911,744	885,209,093	10,702,651

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[2,500]	[3,000]	[▲ 500]
基本財産受取利息	2,500	3,000	▲ 500
② 事業収益	[847,787,612]	[841,214,555]	[6,573,057]
廃棄物適正処理事業収益	673,617,480	673,708,200	▲ 90,720
環境検査分析事業収益	174,170,132	167,506,355	6,663,777
③ 雑収益	[906,134]	[2,184,053]	[▲ 1,277,919]
受取利息	41,671	38,740	2,931
雑収益	864,463	2,145,313	▲ 1,280,850
経常収益計	848,696,246	843,401,608	5,294,638
(2) 経常費用			
① 事業費	[803,735,695]	[802,571,769]	[1,163,926]
廃棄物適正処理事業費	(624,769,377)	(636,290,913)	(▲ 11,521,536)
給料	399,165,210	397,318,463	1,846,747
臨時雇賃金	9,494,015	16,337,899	▲ 6,843,884
退職給付費用	931,965	859,353	72,612
退職共済掛金	288,000	288,000	0
福利厚生費	75,669,837	77,397,815	▲ 1,727,978
旅費交通費	1,359,883	1,276,804	83,079
減価償却費	19,392,543	16,962,310	2,430,233
通信運搬費	650,395	682,053	▲ 31,658
消耗什器備品費	321,148	2,371,311	▲ 2,050,163
消耗品費	2,980,053	3,173,682	▲ 193,629
修繕費	44,487,876	47,899,815	▲ 3,411,939
印刷製本費	3,000	83,000	▲ 80,000
燃料費	40,663,301	38,034,152	2,629,149
光熱水費	7,732,879	7,383,095	349,784
使用料及び賃借料	819,437	850,089	▲ 30,652
保険料	8,129,550	13,708,710	▲ 5,579,160
租税公課	4,449,055	3,247,217	1,201,838
負担金	40,800	46,514	▲ 5,714
委託費	7,475,178	7,153,340	321,838
手数料	540,504	877,954	▲ 337,450
雑費	174,748	339,337	▲ 164,589

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
環境検査分析事業費	(178,966,318)	(166,280,856)	(12,685,462)
給 料	79,703,774	82,407,136	▲ 2,703,362
臨時雇賃金	66,789	0	66,789
退職給付費用	3,228,288	2,837,005	391,283
退職共済掛金	1,584,000	1,584,000	0
福利厚生費	12,850,775	13,190,488	▲ 339,713
旅費交通費	16,036,042	3,688,504	12,347,538
減価償却費	7,001,728	7,177,676	▲ 175,948
通信運搬費	1,218,408	1,364,290	▲ 145,882
消耗什器備品費	533,790	375,967	157,823
消耗品費	10,955,542	13,256,813	▲ 2,301,271
修繕費	1,821,210	1,344,990	476,220
印刷製本費	494,199	484,400	9,799
燃料費	882,946	903,864	▲ 20,918
光熱水費	2,850,482	2,523,513	326,969
使用料及び賃借料	25,374,246	23,483,951	1,890,295
保 險 料	891,355	737,053	154,302
諸 謝 金	654,858	10,000	644,858
租 税 公 課	200,483	147,800	52,683
負 担 金	511,322	573,418	▲ 62,096
委 託 費	11,933,303	10,002,565	1,930,738
手 数 料	74,127	116,697	▲ 42,570
雜 費	98,651	70,726	27,925
② 管 理 費	(56,545,375)	(56,948,797)	(▲ 403,422)
役 員 報 酬	6,371,340	6,971,632	▲ 600,292
給 料	29,145,862	25,447,871	3,697,991
臨時雇賃金	0	1,869,778	▲ 1,869,778
退職共済掛金	144,000	144,000	0
退職給付費用	301,951	375,901	▲ 73,950
福利厚生費	9,354,589	8,003,145	1,351,444
旅費交通費	207,057	96,107	110,950
減価償却費	553,125	553,127	▲ 2
通信運搬費	433,901	404,919	28,982
消耗什器備品費	63,000	44,700	18,300
消耗品費	670,177	690,186	▲ 20,009
修繕費	36,740	218,708	▲ 181,968
印刷製本費	133,100	587,050	▲ 453,950
燃料費	82,592	120,991	▲ 38,399
光熱水費	1,436,399	1,271,641	164,758

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
使用料及び賃借料	2,348,596	2,412,240	▲ 63,644
保 険 料	215,967	390,747	▲ 174,780
諸 謝 金	0	500,000	▲ 500,000
租 税 公 課	1,060,450	2,625,700	▲ 1,565,250
負 担 金	332,466	271,514	60,952
委 託 費	2,978,433	2,522,304	456,129
手 数 料	419,512	506,378	▲ 86,866
雑 費	256,118	920,158	▲ 664,040
経 常 費 用 計	860,281,070	859,520,566	760,504
評価損等調整前当期経常増減額	▲ 11,584,824	▲ 16,118,958	4,534,134
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券等評価損益	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 11,584,824	▲ 16,118,958	4,534,134
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 経常外収益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	13,084	5,551,964	▲ 5,538,880
② 固定資産譲渡損	0	1,020,420	▲ 1,020,420
③ 雑損失	38,688	239,990	▲ 201,302
経 常 外 費 用 計	51,772	6,812,374	▲ 6,760,602
当期経常外増減額	▲ 51,772	▲ 6,812,374	6,760,602
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 11,636,596	▲ 22,931,332	11,294,736
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 11,636,596	▲ 22,931,332	11,294,736
一般正味財産期首残高	755,249,281	778,180,613	▲ 22,931,332
一般正味財産期末残高	743,612,685	755,249,281	▲ 11,636,596
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 指定財産期末残高	743,612,685	755,249,281	▲ 11,636,596

IV 平成 26 年度事業計画

1 一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業

(1) 家庭ごみの収集・運搬に関する事業

北九州市からの委託を受け、市内 2 か所の事業所を拠点に市内の家庭（およそ 16 万世帯）から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集と運搬を行う。これらを生活環境に支障が生じないよう適正に行うことにより、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 収集エリア

門司区の一部（大里本町、上馬寄、藤松など）

小倉南区の一部（葛原、横代、徳力など）

八幡西区の一部（浅川、永犬丸、本城など）

八幡東区の一部（荒生田、高見、中尾など）

若松区の一部（青葉台、高須、二島など）

イ 収集車両台数

(単位：台)

事業所	種別	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
東部事業所	中型塵芥車	7	8	▲1
	小型塵芥車	12	11	1
	軽ダンプ車	1	2	▲1
	計	20	21	▲1
西部事業所	中型塵芥車	9	10	▲1
	小型塵芥車	15	14	1
	軽ダンプ車	1	2	▲1
	計	25	26	▲1
合計	中型塵芥車	16	18	▲2
	小型塵芥車	27	25	2
	軽ダンプ車	2	4	▲2
	計	45	47	▲2

ウ 収集予定量

(単位：トン)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減
家庭ごみ	81,000	82,000	▲1,000
資源化物（かん・びん・ペットボトル）	5,000	4,000	1,000
計	86,000	86,000	0

(2) 紙パック・トレイの選別に関する事業

平成 26 年度から入札となったが、当協会が落札したことにより、昨年と同様に北九州市から委託を受け、回収された紙パック・トレイの選別を行い、容器包装をより多く再利用することにより、最終処分量の削減に寄与することに努める。

選別予定量		(単位：トン)	
	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
紙 パ ッ ク	46	50	▲ 4
ト レ イ	32	30	2
計	78	80	▲ 2

(3) 環境美化の推進・啓発に関する事業

北九州市が行う「ごみゼロ清掃活動の日」、「市民いっせいまち美化の日」などの環境美化に関するイベントを通じて、市民に対する環境美化の啓発に寄与することに努める。

2 環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等に関する事業

(1) 浄化槽の法定検査等に関する事業

浄化槽法に基づく福岡県知事の指定検査機関及び北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則に基づく北九州市長の指定検査機関として、法定の検査を実施するなど、浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域等の水質の保全及び地域生活環境の健全化に寄与することに努める。

ア 浄化槽法に基づく法定検査（浄化槽法第 7 条及び第 11 条）

浄化槽の設置者等は、保守点検・清掃を実施する義務のほか、指定検査機関の検査を受ける必要がある。当協会は、指定検査機関として市全域を対象に浄化槽の法定検査を実施する。

(ア) 浄化槽の設置後の水質検査（7 条検査）

7 条検査は、新規に浄化槽を設置（改造）した後、3～6 ヶ月を経過した浄化槽について適用される。

(イ) 浄化槽の水質に関する定期検査（11 条検査）

浄化槽の設置者には、7 条検査が終了した浄化槽について、適正に維持管理されているかの定期的検査が義務付けられている。

平成 26 年度の検査の計画は、表 1 のとおりである。

表1 浄化槽設置数（平成26年3月末現在）と検査計画数

（単位：基）

設置数		検査計画数				増減	
		平成26年度		平成25年度			
単独	合併	単独	合併	単独	合併	単独	合併
1,499	758	880	660	900	620	▲ 20	40
2,257		1,540		1,520		20	

※設置数は北九州市の行政台帳による。

(ウ) 法定検査受検率向上への取り組み

法第11条検査の未受検施設設置者に対して、行政と協力し、検査のPRを強化していく。また今年度を実施した法第7条検査の実績を、年1回実施する法第11条検査に確実につなげていくことにより、さらなる受検率の向上に取り組む。

イ 浄化槽放流水の水質検査（北九州市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則第25条）

北九州市は、河川及び海域の水質環境保全の見地から、浄化槽の放流について浄化槽法で定める以外に年1～2回の定期検査を義務付けている。

平成26年度の検査の計画は、表2のとおりである。

表2 浄化槽放流水検査計画数

（単位：検体）

検査計画数		増減
平成26年度	平成25年度	
1,350	1,230	120

ウ 浄化槽適正管理対策

行政からの委託により、浄化槽の維持管理が未実施及び法定検査に不適合な浄化槽の現地調査を行い、浄化槽の管理者に適正な維持管理等について助言・説明等を行う。

(2) 飲料水及び生活水の安全に関する事業

水道法に基づく厚生労働大臣の登録検査機関及び建築物における衛生的環境の確保に関する法律（ビル管理法）に基づく建築物飲料水水質検査業登録機関として法定の検査を実施するなど、飲料水及び生活水の汚染による健康被害を防止し、地域住民の公衆衛生の向上に寄与することに努める。

ア 簡易専用水道等施設の検査

（水道法第34条の2第2項及び北九州市小規貯水槽水道衛生対策実施要領）

検査登録地域である福岡県内（主として北九州市内）において貯水槽有効容量が10 m³を超える施設について簡易専用水道の管理の適否検査を実施している。

貯水槽有効容量が10 m³以下の小規模貯水槽水道施設についても北九州市の実施要領により同様の適否検査を実施し、給水衛生の確保に寄与する。

また北九州市（保健福祉局及び上下水道局）と歩調を合わせて、受検PRの強化を行うと

共にサービスの充実に努めることによりさらなる検査受検率の向上に取り組む。

平成 26 年度の検査の計画は、表 3 のとおりである。

表 3 簡易専用水道施設検査計画数 (単位：基)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
簡易専用 水道施設	780	800	▲ 20
小規模貯水槽 水道施設	250	290	▲ 40
合計	1,030	1,090	▲ 60

イ 飲料水検査

ビル管理法及び船員労働安全衛生規則に係る飲料水検査、井戸水等の飲料水の検査を行う。

平成 26 年度の検査の計画は、表 4 のとおりである。

表 4 飲料水の検査計画数

(単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 26 年度	平成 25 年度	
飲料水適否検査	1,000	950	50

(3) 環境の検査分析に関する事業

計量法に基づく環境計量証明事業所の登録機関として計量証明事業及び廃棄物検査などの環境検査事業を行い、公害の防止や自然環境の保護に寄与することに努める。

ア 水質検査

排水基準や環境基準に基づく水質検査を実施する。

(ア) 排水の水質検査

工場・事業所等の排水水質についての検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	工場・事業場排水試験業務	工場・事業場の下水排水の分析	毎 月
イ	石油備蓄基地排水等検査業務	白島基地の排水等の水質検査	毎 月
ウ	病院排水水質検査業務	病院との契約に基づく水質検査	毎週 及び毎月

(イ) 環境水の水質検査

河川、湖沼、海域及び地下水等の環境水についての検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	公共用水域等水質調査業務	洞海湾、響灘、関門海峡、戸畑泊地、境川泊地、周防灘の採水、採泥、河川の採水及び水質分析他	毎 月

イ	下水道工事に伴う水質検査 業務	① 下水道工事に伴う井戸水の水質検査	毎 月
		② 薬液注入工法に伴う地下水の水質検査	

イ 廃棄物、ごみ質、底質及び土壌検査等

産業廃棄物、焼却場ごみ質について成分分析、底質、土壌検査及び有害成分の含有量試験及び溶出試験等を実施する。

(ア) 工場廃棄物等検査

事業所、工場等の依頼による各種の産業廃棄物等の分析検査を行う。

平成 26 年度の検査の計画は、表 5 のとおりである。

表 5 工場廃棄物等の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 26 年度	平成 25 年度	
産業廃棄物等 (排水を含む)	850	650	200

(イ) その他

北九州市等からの委託により産業廃棄物等の分析検査を行う。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	ひびき J V に係る検査	①響灘西地区廃棄物処分場排水処理施設の運転管理 ②ひびき灘開発(株) J V としての産廃等の分析	通 年
イ	焼却工場に係る分析業務	ごみ質等試験	毎 月
ウ	ごみ質等に係る分析業務	ごみに関する各種の調査	随 時
エ	産業廃棄物溶出試験業務	①工場、事業所等の産業廃棄物の分析 ②民間の廃棄物処分場の排水水質分析	随 時

ウ 放射能・空間放射線量測定

水質（飲料水・井戸水・河川水・下水等）・食品・土壌・汚泥・産廃等に含まれる放射性ヨウ素や放射性セシウムの核種精密測定を行う。

平成 26 年度の検査の計画は、表 6 のとおりである。

表 6 放射能の検査計画数 (単位：検体)

区 分	検査計画数		増 減
	平成 26 年度	平成 25 年度	
放射能検査	200	150	50

(4) 環境の調査研究に関する事業

生活環境及び自然環境についての調査研究を行い、結果に基づいた評価・提言を行うことにより、環境の保全の促進に寄与することに努める。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	紫川のシロウオの産卵調査	紫川のシロウオの産卵を調査し今年度の遡上数を推定（当協会独自の環境貢献活動）	4月

(5) 環境保全のための人材育成に関する事業

技術指導、環境学習、環境イベント等を通じて環境保全の意義や手法を伝え、地球環境保全のために役立つ人材の育成に寄与することに努める。

ア 国際貢献

急速な都市化・工業化に伴い環境汚染が問題となっている開発途上国に対し、技術者の受け入れや職員の派遣により、その国の環境問題の実状に適した技術指導及び提案を行う。

(7) J I C A（独立行政法人国際協力機構）草の根事業の実施

北九州市が提案し、当協会が実施団体として事業を実施

対象国及び地域	内容	実施
インドネシア国西ヌサ・トゥンガラ州	廃棄物管理効率化事業 年3回派遣	平成25、26年度
インドネシア国西ヌサ・トゥンガラ州	ヒマ栽培事業 年3回派遣	平成25～27年度

(イ) 北九州市が提案し、他の団体が実施する事業において、当協会職員を専門家として派遣

対象国及び地域	内容	実施
インドネシア国メダン市	廃棄物総合管理事業 年2回派遣	平成25～27年度

(ウ) C L A I R（財団法人自治体国際化協会）事業の実施

北九州市が提案し、実施する事業において、当協会職員を専門家として派遣

対象国及び地域	内容	実施
マレーシア国マラッカ州	廃棄物総合管理マネジメントプログラム 年2回派遣	平成25、26年度

(エ) K I T A（公益財団法人北九州国際技術協力協会）が実施する技術者受入研修に協力する。

産業廃水处理技術	5カ国程度	下水道維持管理	8カ国程度
水環境行政	7カ国程度	産業環境対策	9カ国程度
廃棄物管理技術	7カ国程度	ベトナム国水環境行政	
市民参加型廃棄物管理	7カ国程度	ベトナム国廃棄物管理技術	
生活排水対策	5カ国程度		

イ 環境教育

小学生を対象に協会独自で行っている水辺の教室などの環境学習を行い、次世代を担う子供たちへ生活環境の保全についての意識を涵養する。

	業 務 名	業 務 内 容	実施時期
ア	河川水辺の教室	水生生物の生息状況から生活環境のありかたを考える環境教育を行う。	随 時
イ	ムラサキイガイを使った洞海湾環境学習	赤潮プランクトンを捕食するムラサキイガイを使って洞海湾を浄化する環境教育を行う	随 時

ウ 環境保全活動推進

市民参加の環境イベント等を通じ、市民の環境保全への活動を推進する。

3 法人管理

(1) 理事会の開催

一般社団・財団法人法に基づく日常活動の業務を執行する機関として、事業の安定的な実施を行うため、予算及び決算を承認する定時理事会を行うほか、必要に応じ臨時理事会を適宜開催する。

(2) 評議員会の開催

一般社団・財団法人法に基づく法人の最高意思決定機関として、法律及び定款に定める決議と承認を行うため、定時評議員会を行うほか、必要に応じ臨時評議員会を適宜開催する。

V 平成 26 年度予算

1 収支予算書(総括表)

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]	
基本財産利息	10,000	10,000	0	
② 事業収益	[857,923,000]	[856,634,000]	[1,289,000]	
廃棄物適正処理事業収益	670,532,000	673,724,000	▲ 3,192,000	
環境検査分析事業収益	187,391,000	182,910,000	4,481,000	
③ 雑収入	[680,000]	[600,000]	[80,000]	
受取利息収益	30,000	40,000	▲10,000	
雑 収 益	650,000	560,000	90,000	
経常収益計	858,613,000	857,244,000	1,369,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	[795,808,000]	[801,836,000]	[▲ 6,028,000]	
廃棄物適正処理事業費	(615,711,000)	(630,655,000)	(▲ 14,944,000)	
給 料	394,663,000	402,841,000	▲ 8,178,000	125名分
臨時雇賃金	7,172,000	6,517,000	655,000	紙パック・トイ外
退職給付費用	598,000	924,000	▲ 326,000	当期発生分
退職共済掛金	288,000	288,000	0	一般職員2名分
福利厚生費	72,351,000	74,600,000	▲ 2,249,000	社会保険、労働保険外
旅費交通費	1,385,000	1,199,000	186,000	都市高速代外
減価償却費	22,077,000	20,389,000	1,688,000	当期発生分
通信運搬費	642,000	629,000	13,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	732,000	1,092,000	▲ 360,000	洗車ガン外
消耗品費	2,929,000	3,239,000	▲ 310,000	事務用品、作業手袋外
修繕費	42,366,000	46,436,000	▲ 4,070,000	車両修繕外
印刷製本費	76,000	94,000	▲ 18,000	日常点検簿外
燃料費	39,389,000	39,140,000	249,000	軽油、ガソリン外
光熱水費	7,414,000	8,018,000	▲ 604,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	883,000	932,000	▲ 49,000	電話器リース料外
保 險 料	9,992,000	12,150,000	▲ 2,158,000	車両任意保険料外
租 税 公 課	4,761,000	4,834,000	▲ 73,000	自動車税外
負 担 金	66,000	66,000	0	安全運転管理者講習会料外
委 託 費	7,515,000	6,616,000	899,000	清掃委託外
手 数 料	170,000	298,000	▲ 128,000	振込手数料外
雑 費	242,000	353,000	▲ 111,000	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
環境検査分析事業費	(180,097,000)	(171,181,000)	(8,916,000)	
給 料	83,678,000	87,353,000	643,000	18名分
臨時雇賃金	1,000	1,000	0	
退職給付費用	3,305,000	2,863,000	442,000	当期発生分
退職共済掛金	1,584,000	1,584,000	0	一般職員11名分
福利厚生費	11,575,000	11,594,000	▲ 19,000	社会保険、労働保険外
会 議 費	1,000	1,000	0	
旅費交通費	14,216,000	8,922,000	5,294,000	海外出張旅費外
減価償却費	7,222,000	7,342,000	▲ 120,000	当期発生分
通信運搬費	1,939,000	1,385,000	554,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	1,398,000	695,000	703,000	検査器具外
消耗品費	11,675,000	11,196,000	479,000	分析薬品外
修繕費	1,607,000	1,367,000	240,000	車検、分析器具外
印刷製本費	525,000	553,000	▲ 28,000	法定検査申込はがき外
燃 料 費	924,000	924,000	0	ガソリン代外
光熱水費	2,198,000	2,616,000	▲ 418,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	22,625,000	24,154,000	▲ 1,529,000	検査機器リース料外
保 險 料	647,000	800,000	▲ 153,000	車両任意保険料外
諸 謝 金	1,732,000	1,000	1,731,000	国際研修専門家
租 税 公 課	169,000	160,000	9,000	自動車税外
負 担 金	658,000	658,000	0	講習会参加料外
委 託 費	12,081,000	11,110,000	971,000	採水・浄化槽検査外
手 数 料	213,000	120,000	93,000	振込手数料、印検定料外
雑 費	124,000	100,000	24,000	
② 管 理 費	(47,521,000)	(55,283,000)	(▲7,762,000)	
役員報酬	7,048,000	7,037,000	11,000	
給 料	20,643,000	25,235,000	▲ 4,592,000	5名分
臨時雇賃金	1,000	1,000	0	
退 職 金	1,000	1,000	0	
退職共済掛金	144,000	144,000	0	一般職員1名分
退職給付費用	302,000	298,000	4,000	当期発生分
福利厚生費	6,484,000	7,786,000	▲ 1,302,000	社会保険、労働保険外
会 議 費	1,000	1,000	0	
旅費交通費	248,000	359,000	▲ 111,000	都市高速回数券・講習会外
減価償却費	554,000	554,000	0	当期発生分
通信運搬費	445,000	368,000	77,000	電話代、切手代外
消耗什器備品費	139,000	189,000	▲ 50,000	パソコン、書庫外
消耗品費	598,000	782,000	▲ 184,000	事務用品外
修繕費	232,000	375,000	▲ 143,000	車検外
印刷製本費	120,000	360,000	▲ 240,000	規程集、名刺外

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
燃 料 費	156,000	120,000	36,000	ガソリン代外
光 熱 水 費	1,155,000	1,116,000	39,000	電気代、上下水道代外
使用料及び賃借料	2,598,000	2,300,000	298,000	市有財産使用料外
保 險 料	245,000	351,000	▲ 106,000	車両任意保険料外
諸 謝 金	100,000	50,000	50,000	公認会計士報酬外
租 税 公 課	2,325,000	3,111,000	▲ 786,000	事業税外
負 担 金	333,000	348,000	▲ 15,000	全国公益法人協会会費外
寄 付 金	1,000	1,000	0	協賛金
委 託 費	2,694,000	2,677,000	17,000	事務所清掃外
手 数 料	409,000	540,000	▲ 131,000	振込手数料
雑 費	545,000	1,179,000	▲ 634,000	職員慶弔代外
経 常 費 用 計	843,329,000	857,119,000	▲ 13,790,000	
評価損等調整前当期経常増減額	15,284,000	125,000	15,159,000	
基本財産評価損益	0	0	0	
特定資産評価損益	0	0	0	
投資有価証券等評価損益	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	15,284,000	125,000	15,159,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	15,284,000	125,000	15,159,000	
一般正味財産期首残高	755,374,281	755,249,281	125,000	
一般正味財産期末残高	770,658,281	755,374,281	15,284,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	770,658,281	755,374,281	15,284,000	

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	三坂敏博	(公財)北九州市環境整備協会 理事長
副理事長	横田達之輔	(株)桃組 代表取締役社長
理事	諫山修	北九州市環境局 循環社会推進担当理事
〃	沖勉	北九州市保健福祉局 総合保健福祉センター所長
〃	尾座本宜一	(一財)日本環境衛生センター 西日本支局長
〃	立川雄一	(株)西日本サニタリーセンター 代表取締役
〃	川田光史	ひびき灘開発(株) 総務部長
監事	大塚宏志	九州衛生工業(株) 常務取締役
〃	檜木野裕	北九州市環境局 循環社会推進部業務課長

2 市との特命随意契約の状況（平成 25 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
平成 25 年度「PCB 処理事業に関する安全性確保のため水質等監視・測定」試料採取業務委託	236	当該業者は別途実施している公共用水域水質調査業務委託の委託先であり、公共用水域水質調査と同日に行うことにより、事前の手続き、船の借り上げ等に関し、異なる業者が行うことより著しく有利な価格になるため。	再委託なし				
浄化槽使用状況、不適正浄化槽の現地確認及び維持管理助言業務	893	浄化槽に関する専門知識・技術及び検査等相当の経験を有するため。	再委託なし				
軽ダンプ車により行う家庭ごみの収集運搬、資源化物（かん・びん、ペットボトル）の収集運搬及び環境美化作業等	41,580	通常の家ごみ収集と同一業者に委託することにより、安定的かつ低廉に行うことができるため。	再委託なし				
家庭から排出される家庭ごみの収集運搬、資源化物（かん・びん、ペットボトル）の収集運搬および環境美化作業等	657,701	当該業務の実施に関し相当の経験を有しており、業務を安定的に、かつ確実に履行することができるため。	再委託なし				
「市民いっせいまち美化の日」において排出される清掃ごみの収集運搬	457	多数の車両を確保して、速やかに収集する必要があり、家庭ごみの計画収集を行っているため、履行が可能であるため。	再委託なし				
新門司工場紙パック・トレイ保管施設維持管理業務	6,538	当該施設には事務所・トイレ等がなく、かつ、当該受注者は新門司工場内に事務所・トイレ等があるため、初期投資が少なく済み、維持管理に際し、迅速・柔軟な対応が可能となるため。	再委託なし				
平成 25 年度ムラサキイガイを用いた洞海湾の環境修復体験教室運営業務	546	洞海湾の水環境に係わる専門知識及びムラサキイガイを用いた洞海湾の環境修復に関するノウハウを有する唯一の団体であるため。	再委託なし				
合計	707,951		合計	0			